

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 JALUX

(941012)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	45,375,267	50,943,591	53,609,711	98,622,995	107,952,007
経常利益（千円）	1,225,288	1,504,834	1,468,511	2,878,007	3,212,950
中間（当期）純利益 （千円）	715,966	827,582	623,893	1,435,670	1,689,240
純資産額（千円）	10,935,037	12,239,219	14,363,477	11,616,202	13,224,566
総資産額（千円）	34,401,754	34,948,571	38,701,349	35,164,696	37,563,414
1株当たり純資産額 （円）	856.91	959.12	1,059.23	908.11	1,036.14
1株当たり中間 （当期）純利益（円）	56.42	65.26	49.10	110.62	132.57
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.8	35.0	34.9	33.0	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	1,414,726	2,548,434	953,021	2,001,372	2,522,424
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	7,709	△599,516	△940,205	385,922	△1,856,740
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△1,583,078	△1,319,468	△815,043	△1,371,520	△866,466
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	3,945,536	5,772,384	4,272,737	5,134,871	4,946,949
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕（人）	1,075 〔579〕	1,097 〔620〕	1,082 〔783〕	1,049 〔541〕	1,085 〔571〕

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	41,160,604	45,839,039	48,148,673	89,220,300	97,847,328
経常利益 (千円)	1,060,884	1,223,224	1,306,402	2,292,369	2,448,557
中間 (当期) 純利益 (千円)	628,658	516,118	747,085	1,236,002	1,078,873
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額 (千円)	8,132,571	8,957,833	9,972,138	8,743,047	9,525,373
総資産額 (千円)	27,006,840	26,608,921	28,681,071	27,742,838	28,721,639
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22	24
自己資本比率 (%)	30.1	33.7	34.8	31.5	33.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	510 [133]	508 [134]	507 [146]	500 [135]	500 [134]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から、組織再編に伴い一部の部門について事業の種類別セグメントの区分を変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国香港	HKD 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空客室用品及び販 売商品の購入
(連結子会社) JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 2	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の受託及び 客室乗務員の輸送受 託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において持分法適用の関連会社であった(株)ノルディスは当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
航空関連事業	152	[31]
生活関連事業	209	[77]
顧客サービス事業	621	[663]
全社（共通）	100	[12]
合計	1,082	[783]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	507	[146]
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、一般消費動向など当社を取り巻く事業環境も概ね堅調で、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスや、機械・資材販売などで、好調な実績をおさめました。

また、顧客サービス事業では、空港店舗「BLUE SKY」などが好調に推移いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間の売上高は53,609百万円と前中間連結会計期間を上回りました。さらに、販売費及び一般管理費の増加抑制にも努め、営業利益は1,400百万円となり、中間連結会計期間としての最高益を3期連続で更新いたしました。一方、前中間連結会計期間には、連結決算上の為替換算差額を営業外収益として計上し、また、株式評価減等に伴う税金費用の低減などがございましたが、当中間連結会計期間は特段大きな特殊要素がなかったため、経常利益は1,468百万円、中間純利益は623百万円と、いずれも前中間連結会計期間を下回りました。

なお、期初に発表いたしました、中間期連結業績予想との比較においては、売上高、経常利益、純利益のいずれも予想を上回り順調に推移いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	50,943	53,609	105.2	2,666
営業利益	1,276	1,400	109.8	124
経常利益	1,504	1,468	97.6	△36
中間純利益	827	623	75.4	△203

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

また、企画制作および商品開発機能の集約による事業の強化・効率化のため、印刷・メディア部門を「生活関連事業」に再編いたしました。これに伴い、従来「顧客サービス事業」に含めて表示していた印刷・メディア部門の業績は、「生活関連事業」に含めて表示しています。なお、以下の「生活関連事業」「顧客サービス事業」の前中間連結会計期間の業績数値も、再編後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

① 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、平成16年からスタートした、航空機エンジン部品の保管・供給ビジネス*において、前期に引き続き順調に国内重工業向けの取扱高を拡大いたしました。また、空港用特殊車両の販売等においても、JALグループ外企業への売上高を拡大するなど、好調に推移いたしました。

* 航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入する供給システム。

また、国内免税店向けの免税販売用商品の卸販売や、客室用品・制服等の調達事業なども、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高18,711百万円、営業利益1,011百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	16,985	18,711	110.2	1,725
営業利益	821	1,011	123.1	189

② 生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物や青果物の輸入販売で、付加価値販売の奏功等により前中間連結会計期間に引き続き順調な実績をおさめるとともに、加工食品においても「JAL SELECTION デスカイシリーズ」や航空機内食の販売などが順調に推移いたしました。また、「選べるギフト」などの贈答用商品の受託業務においては、システム化などにより効率化を推進し、収益率の向上に寄与いたしました。

雑貨・メディア関連では、法人向けのセールスプロモーション関連（販促品、広告宣伝メディア、印刷物）やギフト商品などで、グループ外企業からの受注を拡大するなど、順調に推移いたしました。

通信販売関連では、カタログ通販において、航空機内カタログ「JAL SHOP」は、発行月変更の移行措置等により受注が伸び悩みましたが、DMカタログ「JAL World Shopping Club」や別冊食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」などは概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高15,070百万円、営業利益511百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	14,972	15,070	100.7	98
営業利益	455	511	112.3	56

③ 顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、平成16年よりスタートした「JALパッケージズ*」の販売サポートにおいて、本年4月にはハワイ、プーケットに加えて、新たにラスベガスの物件の取り扱いも開始し、ハワイの物件を中心に好調に推移いたしました。また、不動産のサブリースビジネスも順調に拡充し、収益の底上げに寄与いたしました。

* ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム。

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」で、営業の譲り受けにより本年4月に規模を拡大（7→12店舗）した新千歳空港店と、前期においてターミナル再編により減収となった羽田空港店において、事業効率の向上により増収増益となるなど、順調な実績をおさめました。

また、成田空港免税店「JAL-DFS」（第2ターミナル）では、6月のターミナル再編に伴う空港（第2ターミナル）利用者数の減少による減収を、期初に想定していましたが、顧客単価の向上などもあり、概ね前中間連結会計期間並みの実績をおさめることができました。

これらの結果、売上高20,436百万円、営業利益1,419百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	19,458	20,436	105.0	977
営業利益	1,320	1,419	107.5	99

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 日本

当中間連結会計期間においても、航空機部品の保管供給ビジネスが好調に推移したことや、空港用特殊車両の販売等により、売上高が増加しました。また、冷凍水産物や青果物の輸入販売における付加価値販売の奏功等により、前期に引き続き、順調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高は51,290百万円（前中間期比104.5%）と前中間連結会計期間を上回りましたが、営業利益は、販売費の増加等により、1,293百万円（前中間期比96.2%）となりました。

② 北米

北米においては、前期に引き続き、航空機エンジン部品の保管供給ビジネスが好調に推移し、増収増益に寄与しました。また、JAL訓練機リース取引も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は8,202百万円（前中間期比137.0%）、営業利益は182百万円（前中間期比150.0%）と前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

③ その他の地域

東南アジア（タイ国）においては、食品関連商品の販売が好調に推移し、増収増益に寄与しました。一方、ヨーロッパ（英国）における業績は、販管費の抑制もあり、営業損失を改善しました。

これらの結果、売上高は1,838百万円（前中間期比145.1%）、営業損失は72百万円（前中間期差45百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が概ね順調に推移した一方で、システム投資等の影響により、前連結会計年度と比較して789百万円減少し、4,272百万円（前期末比86.4%）になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、順調な営業取引収入に加え、仕入債務の増加があった一方で、売上債権の増加や、建設工事にかかわる前渡金の支出、仕掛販売用不動産の取得及び年末に向けてのたな卸商品の補充などを行った結果、当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,595百万円減少し、953百万円（前中間期比37.4%）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、当社の新基幹システムの構築に伴う無形固定資産の取得や、空港売店事業を一部譲り受けたことに伴う固定資産の取得及び敷金の支払いなどを行いました。これらの結果、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して340百万円増加し、940百万円（同156.8%）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、新たに運転資金として長期借入れを行った一方、長期及び短期借入金の返済を行いました。また、当社及び子会社のJAL-DFSにおいては配当金が増加しました。これらの結果、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して504百万円減少し、815百万円（同61.8%）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	16,525,308	107.0
生活関連事業 (千円)	12,248,010	105.1
顧客サービス事業 (千円)	12,668,721	106.5
合計 (千円)	41,442,039	106.3

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	18,160,763	109.6
生活関連事業 (千円)	15,012,039	100.6
顧客サービス事業 (千円)	20,436,908	105.0
合計 (千円)	53,609,711	105.2

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	7,977,833	15.7	8,051,840	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1) 新設

航空関連事業において、JALUX AMERICAS, Inc. が平成18年5月に購入予定でありました航空機は、平成18年12月に購入予定を変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,560	51.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	155	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	132	1.03
エイチエスビーシーバンクピー エルシーアカウントアトランテ イスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	2 COPTHALL AVENUE. LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	97	0.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	0.74
ビービーエイチポストンフォー ボンクエケスデパーニャルクセ ンブルグファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 PLACE DE METZ, L-2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	80	0.63
計	—	8,769	68.64

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,739,400	127,394	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,394	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決株式に係わる議決権の数28個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,500	—	3,500	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	20,000	—	20,000	0.16
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱ マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	31,000	—	31,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,250	2,205	2,030	2,145	2,200	2,240
最低 (円)	2,130	1,955	1,871	1,960	2,100	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,033,172		4,940,120		4,954,081	
2. 受取手形及び売掛金	※3	9,671,451		11,534,647		11,376,827	
3. 有価証券		—		7,879		—	
4. たな卸資産		5,482,493		5,973,088		5,653,412	
5. 繰延税金資産		405,002		451,242		471,881	
6. その他		2,529,516		3,391,844		2,889,771	
貸倒引当金		△30,321		△46,630		△43,653	
流動資産合計		24,091,314	68.9	26,252,191	67.8	25,302,319	67.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,430,098		4,550,179		4,582,931	
減価償却累計額		2,066,171	2,363,926	2,262,578	2,287,600	2,214,876	2,368,055
(2) 機械装置及び運搬具		291,872		263,030		307,458	
減価償却累計額		209,562	82,309	199,697	63,332	234,623	72,834
(3) 航空機	※1	2,380,295		3,150,352		3,229,398	
減価償却累計額		889,114	1,491,180	1,167,868	1,982,483	1,062,822	2,166,576
(4) その他		730,287		772,795		760,305	
減価償却累計額		416,225	314,061	473,994	298,800	446,061	314,243
(5) 土地	※1		399,574		407,218		412,073
(6) 建設仮勘定			147,827		88,846		51,151
有形固定資産合計		4,798,880	13.7	5,128,283	13.3	5,384,936	14.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		630,680		1,702,200		1,226,992	
(2) その他		34,275		28,546		30,966	
無形固定資産合計		664,955	1.9	1,730,747	4.5	1,257,958	3.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,266,194		2,571,178		2,481,657	
(2) 長期貸付金		493,207		546,857		462,941	
(3) 長期差入保証金		1,943,305		1,890,160		1,917,076	
(4) 繰延税金資産		367,903		295,733		342,692	
(5) その他		476,186		392,733		546,147	
貸倒引当金		△153,377		△106,536		△132,315	
投資その他の資産合計		5,393,420	15.5	5,590,127	14.4	5,618,199	15.0
固定資産合計		10,857,257	31.1	12,449,158	32.2	12,261,094	32.6
資産合計		34,948,571	100.0	38,701,349	100.0	37,563,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,319,148		13,131,920		11,854,649		
2. 短期借入金	※1	2,461,967		2,873,866		2,999,361		
3. 未払法人税等		584,342		591,298		596,344		
4. 未払費用		2,080,975		2,405,309		2,267,168		
5. その他		2,108,422		1,649,478		2,239,667		
流動負債合計		18,554,856	53.1	20,651,873	53.4	19,957,190	53.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	2,447,755		2,827,481		2,549,370		
2. 退職給付引当金		346,996		194,756		283,616		
3. 役員退職慰労引当金		160,055		164,814		185,728		
4. 繰延税金負債		4,646		77,861		57,027		
5. その他		412,494		421,083		424,554		
固定負債合計		3,371,948	9.7	3,685,998	9.5	3,500,298	9.3	
負債合計		21,926,805	62.8	24,337,872	62.9	23,457,489	62.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		782,546	2.2	—	—	881,358	2.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		711,296	2.0	—	—	711,363	1.9	
III 利益剰余金		9,130,717	26.1	—	—	9,992,376	26.6	
IV その他有価証券評価差額 金		15,084	0.0	—	—	22,663	0.0	
V 為替換算調整勘定		△167,415	△0.4	—	—	△51,101	△0.1	
VI 自己株式		△9,013	△0.0	—	—	△9,284	△0.0	
資本合計		12,239,219	35.0	—	—	13,224,566	35.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,948,571	100.0	—	—	37,563,414	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,558,550	6.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	711,363	1.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	10,333,837	26.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△9,388	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,594,361	35.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,315	0.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	8,392	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△91,571	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△77,864	△0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	846,979	2.2	—	—
純資産合計		—	—	14,363,477	37.1	—	—
負債純資産合計		—	—	38,701,349	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			50,943,591	100.0		53,609,711	100.0		107,952,007	100.0
II 売上原価			39,508,040	77.5		41,781,153	77.9		84,595,451	78.4
売上総利益			11,435,550	22.5		11,828,558	22.1		23,356,555	21.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		501,969			456,805			1,048,719		
2. 給料及び手当		3,953,836			4,039,149			7,906,162		
3. 退職給付費用		116,532			103,902			246,246		
4. 賃借料		2,328,610			2,383,305			4,689,576		
5. 減価償却費		188,666			191,644			374,795		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		26,827			27,961			52,500		
7. その他		3,043,025	10,159,468	20.0	3,225,031	10,427,800	19.5	6,593,896	20,911,898	19.3
営業利益			1,276,082	2.5		1,400,757	2.6		2,444,656	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,444			7,252			19,283		
2. 受取配当金		14,106			13,541			36,556		
3. 為替差益		130,034			29,652			583,288		
4. 団体保険配当金		15,007			16,050			15,007		
5. 持分法による投資 利益		58,251			14,806			108,864		
6. その他		65,390	288,235	0.6	67,632	148,937	0.3	115,699	878,699	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		37,895			63,956			94,722		
2. その他		21,587	59,482	0.1	17,227	81,183	0.2	15,683	110,405	0.1
経常利益			1,504,834	3.0		1,468,511	2.7		3,212,950	3.0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 1	11,265			198			12,022		
2. 貸倒引当金戻入益		2,131			27,647			6,730		
3. その他		—	13,396	0.0	2,634	30,480	0.1	130,131	148,884	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※ 2	4,898			43,456			26,312		
2. 持分変動損失		—			14,343			8,550		
3. その他		—	4,898	0.0	3,493	61,293	0.1	157,210	192,073	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,513,333	3.0		1,437,699	2.7		3,169,761	2.9
法人税、住民税及び 事業税		559,826			628,756			1,246,151		
法人税等調整額		39,094	598,920	1.2	93,788	722,545	1.3	49,784	1,295,936	1.2
少数株主利益			86,830	0.2		91,260	0.2		184,584	0.1
中間 (当期) 純利益			827,582	1.6		623,893	1.2		1,689,240	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			711,296		711,296
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	66	66
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			711,296		711,363
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,608,902		8,608,902
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		827,582	827,582	1,689,240	1,689,240
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		280,974		280,974	
2. 役員賞与		24,792	305,766	24,792	305,766
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,130,717		9,992,376

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△306,515		△306,515
中間純利益			623,893		623,893
自己株式の取得				△111	△111
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	341,460	△103	341,357
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	10,333,837	△9,388	13,594,361

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△306,515
中間純利益						623,893
自己株式の取得						△111
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	△83,804
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	257,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,315	8,392	△91,571	△77,864	846,979	14,363,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純 利益		1,513,333	1,437,699	3,169,761
2. 減価償却費		336,131	372,017	696,862
3. 貸倒引当金の減少額		△6,588	△22,579	△15,041
4. 役員退職慰労引当金の減少額		△14,895	△20,913	—
5. 退職給付引当金の増減額		17,895	△88,860	△45,483
6. 受取利息及び受取配当金		△19,551	△20,794	△55,840
7. 支払利息		37,895	63,956	94,722
8. 為替差損益		△14,283	△20,276	△26,545
9. 持分法による投資利益		△58,251	△14,806	△108,864
10. 持分変動損失		—	14,343	8,550
11. 固定資産除・売却損益		△6,367	43,257	14,289
12. 投資有価証券売却損益		—	△2,634	—
13. 売上債権の増減額		1,486,675	△338,202	△673,942
14. 棚卸資産の増加額		△227,414	△341,990	△343,115
15. 仕入債務の増加額		410,162	1,297,733	884,319
16. 前渡金の増加額		—	△518,205	—
17. 役員賞与の支払額		△26,100	—	△26,100
18. その他		△125,909	△256,103	417,924
小計		3,302,733	1,583,638	3,991,497
19. 利息及び配当金の受取額		33,911	35,360	70,272
20. 利息の支払額		△39,883	△58,966	△89,566
21. 法人税等の支払額		△748,326	△607,010	△1,449,779
営業活動による キャッシュ・フロー		2,548,434	953,021	2,522,424

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△495,300	△164,984	△1,096,982
2. 有形固定資産の売却による収入		11,265	903	12,022
3. 無形固定資産等の取得による支出		△241,853	△526,628	△895,550
4. 関係会社株式の取得による支出		△30,000	△25,500	△30,000
5. 関係会社株式の売却による収入		—	54,683	—
6. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△52,209	△150,238	△262,307
7. 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		50,184	3,900	100,280
8. 貸付けによる支出		△300	△174,998	△1,741
9. 貸付金の回収による収入		433,372	26,739	465,153
10. 定期預金の預入れによる支出		△244,932	—	△243,613
11. 定期預金の払い戻しによる収入		14,202	—	268,628
12. 長期差入保証金増加による支出		△67,103	△151,992	△82,982
13. 長期差入保証金減少による収入		22,471	248,307	28,349
14. 拘束性預金の増加額		—	△71,796	—
15. その他		686	△8,598	△117,997
投資活動による キャッシュ・フロー		△599,516	△940,205	△1,856,740
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△354,611	△818,240	5,906
2. 長期借入による収入		—	1,000,000	639,602
3. 長期借入金の返済による支出		△650,253	△571,918	△1,192,628
4. 配当金の支払額		△277,257	△302,705	△280,974
5. 少数株主への配当金の支払額		△36,812	△121,105	△36,990
6. その他		△534	△1,073	△1,381
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,319,468	△815,043	△866,466

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		8,062	12,454	12,859
V 現金及び現金同等物の増減額		637,512	△789,772	△187,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,134,871	4,946,949	5,134,871
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		—	115,561	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	5,772,384	4,272,737	4,946,949

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd.は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd.は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。 なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI I Co., Ltd. の2社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は、平成17年12月8日において新たに設立しています。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAI I, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAI I, Inc.、(株)JYファッシュンクリエイト2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱、(株)NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAI I, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. 2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の6社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの ……同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの ……同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法（150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法）を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法（150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法）を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については社内に おける利用可能期間（5年） に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ています。</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 同左</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 ……同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>④役員賞与引当金 …… 役員賞与の支払いに 充てるため、当中間連結 会計期間に負担すべき支 給見込額を計上していま す。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に 通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理方法によっ ているものがあります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理 によっています。また、為替 予約等が付されている外貨建 金銭債権債務については、振 当処理の要件を満たすもの は、振当処理を行っていま す。さらに、特例処理の要件 を満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用して います。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及び ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワ ップ取引及び金利スワップ取 引を利用しています。外貨建金 銭債権債務については、将来 の為替・金利の変動による支 払額に及ぼす影響を回避する 目的で為替予約取引及び通貨 スワップ取引を行っていま す。また、特定の借入金につ いて、将来の支払金利のキャ ッシュ・フローを最適化させ る目的で金利スワップ取引を 利用しています。</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理 によっています。また、為替 予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当 処理の要件を満たすものは、 振当処理を行っています。さ らに、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては、 特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及び ヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワ ップ取引を利用しています。 外貨建金銭債権債務につ いては、将来の為替・金利の変 動による支払額に及ぼす影 響を回避する目的で為替予 約取引を行っています。また、 特定の借入金について、将来 の支払金利のキャッシュ・フ ローを最適化させる目的で 金利スワップ取引を利用し ています。</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 役員賞与の支払いに 充てるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見 込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及び ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワ ップ取引及び金利スワップ取 引を利用しています。外貨建金 銭債権債務については、将来 の為替・金利の変動による支 払額に及ぼす影響を回避する 目的で為替予約取引及び通貨 スワップ取引を行っていま す。また、特定の借入金につ いて、将来の支払金利のキャ ッシュ・フローを最適化させ る目的で金利スワップ取引を 利用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,508,105千円になります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は71,419千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	—————	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="193 248 555 401"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,289,547</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>1,333,156</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,808,562</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table data-bbox="193 445 555 511"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td>1,569,009</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金299,254千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※3. _____</p>		(千円)	建物及び構築物	1,289,547	航空機	1,333,156	土地	185,858	計	2,808,562		(千円)	長期借入金※	1,569,009	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="624 248 975 401"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,284,426</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>1,838,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>193,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,316,242</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table data-bbox="624 445 975 511"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td>1,901,333</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金400,612千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>同左</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table data-bbox="671 1319 959 1384"> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,041千円</td> </tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	1,284,426	航空機	1,838,313	土地	193,502	計	3,316,242		(千円)	長期借入金※	1,901,333	受取手形	50,740千円	支払手形	5,041千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1054 248 1406 401"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,567</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>2,008,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>198,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,558,282</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table data-bbox="1054 445 1406 511"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td>2,154,305</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金410,664千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>同左</p> <p>※3. _____</p>		(千円)	建物及び構築物	1,351,567	航空機	2,008,356	土地	198,357	計	3,558,282		(千円)	長期借入金※	2,154,305
	(千円)																																															
建物及び構築物	1,289,547																																															
航空機	1,333,156																																															
土地	185,858																																															
計	2,808,562																																															
	(千円)																																															
長期借入金※	1,569,009																																															
	(千円)																																															
建物及び構築物	1,284,426																																															
航空機	1,838,313																																															
土地	193,502																																															
計	3,316,242																																															
	(千円)																																															
長期借入金※	1,901,333																																															
受取手形	50,740千円																																															
支払手形	5,041千円																																															
	(千円)																																															
建物及び構築物	1,351,567																																															
航空機	2,008,356																																															
土地	198,357																																															
計	3,558,282																																															
	(千円)																																															
長期借入金※	2,154,305																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円) 機械装置及び運搬具 11,265 <u>計</u> 11,265	※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円) 機械装置及び運搬具 198 <u>計</u> 198	※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円) 機械装置及び運搬具 12,022 <u>計</u> 12,022
※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円) 建物及び構築物 3,530 その他有形固定資産 1,367 <u>計</u> 4,898	※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円) 建物及び構築物 21,535 機械装置及び運搬具 1,279 その他有形固定資産 2,520 ソフトウェア 18,119 <u>計</u> 43,456	※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円) 建物及び構築物 22,217 機械装置及び運搬具 46 その他有形固定資産 2,881 ソフトウェア 1,167 <u>計</u> 26,312

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式 (注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、持分法適用会社の持分変動による、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,033,172	現金及び預金勘定 4,940,120	現金及び預金勘定 4,954,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 259,562	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 81,509	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 9,186
短期借入金のうち当座借越 Δ 1,780	短期借入金のうち当座借越 Δ 636,989	短期借入金のうち当座借越 Δ 1,774
流動資産その他(預け金) 555	流動資産その他(預け金) 51,115	流動資産その他(預け金) 3,828
現金及び現金同等物 <u>5,772,384</u>	現金及び現金同等物 <u>4,272,737</u>	現金及び現金同等物 <u>4,946,949</u>

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 519 558 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>194, 619</td> <td>104, 564</td> <td>90, 054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194, 619</td> <td>104, 564</td> <td>90, 054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 989 558 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34, 178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57, 773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91, 952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="236 1295 558 1437"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23, 545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21, 834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194, 619	104, 564	90, 054	合計	194, 619	104, 564	90, 054		(千円)	1年以内	34, 178	1年超	57, 773	合計	91, 952		(千円)	支払リース料	23, 545	減価償却費相当額	21, 834	支払利息相当額	1, 532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 519 992 825"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216, 349</td> <td>82, 688</td> <td>133, 660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18, 698</td> <td>4, 312</td> <td>14, 386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235, 047</td> <td>87, 000</td> <td>148, 046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="670 989 992 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47, 994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102, 552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150, 547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="670 1295 992 1437"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26, 557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24, 917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216, 349	82, 688	133, 660	無形固定資産 ソフトウェア	18, 698	4, 312	14, 386	合計	235, 047	87, 000	148, 046		(千円)	1年以内	47, 994	1年超	102, 552	合計	150, 547		(千円)	支払リース料	26, 557	減価償却費相当額	24, 917	支払利息相当額	1, 918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 519 1426 825"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>221, 534</td> <td>86, 711</td> <td>134, 822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18, 698</td> <td>2, 492</td> <td>16, 205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240, 232</td> <td>89, 204</td> <td>151, 028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1104 989 1426 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46, 073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107, 176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153, 250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1104 1295 1426 1437"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57, 941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54, 227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3, 872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	221, 534	86, 711	134, 822	無形固定資産 ソフトウェア	18, 698	2, 492	16, 205	合計	240, 232	89, 204	151, 028		(千円)	1年以内	46, 073	1年超	107, 176	合計	153, 250		(千円)	支払リース料	57, 941	減価償却費相当額	54, 227	支払利息相当額	3, 872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	194, 619	104, 564	90, 054																																																																																											
合計	194, 619	104, 564	90, 054																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	34, 178																																																																																													
1年超	57, 773																																																																																													
合計	91, 952																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	23, 545																																																																																													
減価償却費相当額	21, 834																																																																																													
支払利息相当額	1, 532																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	216, 349	82, 688	133, 660																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	18, 698	4, 312	14, 386																																																																																											
合計	235, 047	87, 000	148, 046																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	47, 994																																																																																													
1年超	102, 552																																																																																													
合計	150, 547																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	26, 557																																																																																													
減価償却費相当額	24, 917																																																																																													
支払利息相当額	1, 918																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	221, 534	86, 711	134, 822																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	18, 698	2, 492	16, 205																																																																																											
合計	240, 232	89, 204	151, 028																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	46, 073																																																																																													
1年超	107, 176																																																																																													
合計	153, 250																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	57, 941																																																																																													
減価償却費相当額	54, 227																																																																																													
支払利息相当額	3, 872																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 82,621 1年超 274,090 <u>合計</u> 356,711	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 136,927 1年超 374,481 <u>合計</u> 511,409	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 89,646 1年超 298,632 <u>合計</u> 388,278
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 565,952 1年超 2,490,120 <u>合計</u> 3,056,073	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 667,421 1年超 3,039,512 <u>合計</u> 3,706,934	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 668,384 1年超 3,043,895 <u>合計</u> 3,712,279

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 583,074 1年超 3,530,683 <u>合計</u> 4,113,758	未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 877,688 1年超 3,325,152 <u>合計</u> 4,202,840	未経過受取リース料期末残高 (千円) 1年以内 821,679 1年超 3,683,504 <u>合計</u> 4,505,183
未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 611,504 1年超 4,816,527 <u>合計</u> 5,428,032	未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 833,514 1年超 4,783,983 <u>合計</u> 5,617,498	未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 811,504 1年超 5,169,459 <u>合計</u> 5,980,964

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	29,896	59,079	29,182
(2) 債券	7,162	8,290	1,128
(3) その他	3,798	4,926	1,127
合計	40,857	72,295	31,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	130,173	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,135	100,038	19,903
(2) 債券	107,162	98,699	△8,462
(3) その他	3,802	5,590	1,787
合計	191,100	204,328	13,227

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	292,208	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	29,896	65,705	35,808
(2) 債券	7,162	8,060	898
(3) その他	3,798	6,307	2,509
合計	40,857	80,074	39,216

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	292,883	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係) 注記に記載しています。

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	16,567,278	12,257,835	22,118,477	50,943,591	—	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,093	33,956	—	452,049	(452,049)	—
計	16,985,371	12,291,791	22,118,477	51,395,640	(452,049)	50,943,591
営業費用	16,163,589	12,071,354	20,562,896	48,797,841	869,667	49,667,508
営業利益	821,782	220,436	1,555,580	2,597,799	(1,321,717)	1,276,082

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,319,984千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	18,160,763	15,012,039	20,436,908	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	550,539	58,618	—	609,157	(609,157)	—
計	18,711,302	15,070,657	20,436,908	54,218,869	(609,157)	53,609,711
営業費用	17,700,072	14,558,845	19,017,317	51,276,235	932,718	52,208,953
営業利益	1,011,229	511,812	1,419,591	2,942,633	(1,541,875)	1,400,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,546,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	27,617,163	44,818,683	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	865,338	74,018	2,985	942,342	(942,342)	—
計	36,381,498	27,691,182	44,821,669	108,894,350	(942,342)	107,952,007
営業費用	35,031,574	26,997,249	41,681,771	103,710,594	1,796,756	105,507,350
営業利益	1,349,924	693,932	3,139,898	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

(1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）

(2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）

(3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,738,471千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

(追加情報)

当中間連結会計期間では、組織再編に伴い、前中間連結会計期間で顧客サービス事業に計上されていた印刷、メディア用品の金額が生活関連事業に変更されています。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比べ、当中間連結会計期間において、顧客サービス事業の売上高は2,796,321千円減少し、営業利益は243,473千円減少しています。一方生活関連事業の売上高は2,810,558千円増加し、営業利益は243,473千円増加しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間と同様の区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	16,567,278	14,917,403	19,458,909	50,943,591	—	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,093	54,600	—	472,693	(472,693)	—
計	16,985,371	14,972,003	19,458,909	51,416,284	(472,693)	50,943,591
営業費用	16,163,589	14,516,262	18,138,633	48,818,485	849,023	49,667,508
営業利益	821,782	455,741	1,320,275	2,597,799	(1,321,717)	1,276,082

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	49,038,684	1,010,004	894,902	50,943,591	—	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	48,876	4,978,312	372,009	5,399,197	(5,399,197)	—
計	49,087,560	5,988,316	1,266,911	56,342,788	(5,399,197)	50,943,591
営業費用	47,744,042	5,866,853	1,384,856	54,995,752	(5,328,243)	49,667,508
営業利益 (又は営業損失)	1,343,517	121,463	(117,944)	1,347,036	(70,954)	1,276,082

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) その他の地域……………英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	50,815,057	1,875,032	919,621	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	475,905	6,327,733	918,998	7,722,637	(7,722,637)	—
計	51,290,963	8,202,765	1,838,619	61,332,348	(7,722,637)	53,609,711
営業費用	49,997,862	8,020,621	1,911,382	59,929,866	(7,720,912)	52,208,953
営業利益 (又は営業損失)	1,293,100	182,144	(72,763)	1,402,481	(1,724)	1,400,757

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	104,140,596	1,864,875	1,946,535	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	602,653	13,383,598	1,226,047	15,212,299	(15,212,299)	—
計	104,743,250	15,248,474	3,172,583	123,164,307	(15,212,299)	107,952,007
営業費用	101,816,053	15,013,094	3,350,851	120,179,999	(14,672,648)	105,507,350
営業利益 (又は営業損失)	2,927,196	235,379	(178,267)	2,984,308	(539,651)	2,444,656

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) その他の地域……………英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 959.12円 1株当たり中間純利益 65.26円	1株当たり純資産額 1,059.23円 1株当たり中間純利益 49.10円	1株当たり純資産額 1,036.14円 1株当たり当期純利益 132.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	827,582	623,893	1,689,240
普通株主に帰属しない金額（千円）	△5,165	△2,673	△2,491
（うち利益処分による役員賞与）	（△5,165）	（△2,673）	（△2,491）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	832,747	626,567	1,691,732
期中平均株式数（千株）	12,760	12,760	12,760

（2）【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,749,193		3,425,927		3,321,492	
2. 受取手形	※5	532,899		701,618		463,482	
3. 売掛金		8,146,006		9,001,812		10,844,846	
4. 商品		3,740,724		3,619,747		3,580,962	
5. 販売用不動産		—		461,288		247,925	
6. 貯蔵品		33,868		17,586		18,828	
7. 未収入金	※4	—		1,873,029		1,874,899	
8. 繰延税金資産		301,809		316,089		344,273	
9. その他	※4	2,409,305		1,341,388		669,898	
貸倒引当金		△19,943		△38,407		△35,056	
流動資産合計		19,893,863	74.8	20,720,082	72.2	21,331,552	74.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		778,336		764,304		748,730	
(2) 土地		213,716		213,716		213,716	
(3) その他		182,390		172,121		182,582	
有形固定資産合計		1,174,443	4.4	1,150,141	4.0	1,145,029	4.0
2. 無形固定資産		580,169	2.2	1,640,857	5.7	1,156,670	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		171,441		328,567		339,841	
(2) 関係会社株式		1,839,270		1,837,766		1,782,806	
(3) 長期貸付金		660,870		544,475		458,063	
(4) 関係会社長期貸付金		—		192,487		178,524	
(5) 破産債権等		69,663		32,267		57,676	
(6) 繰延税金資産		327,356		255,285		303,881	
(7) 長期差入保証金		1,639,706		1,683,303		1,613,004	
(8) その他		405,512		473,726		486,904	
貸倒引当金		△153,377		△177,890		△132,315	
投資その他の資産合計		4,960,444	18.6	5,169,989	18.1	5,088,387	17.7
固定資産合計		6,715,057	25.2	7,960,988	27.8	7,390,087	25.7
資産合計		26,608,921	100.0	28,681,071	100.0	28,721,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	474,104		493,864		486,696	
2. 買掛金		10,261,343		11,378,059		11,786,714	
3. 短期借入金		742,000		842,000		1,142,000	
4. 未払費用		1,978,145		2,164,673		2,041,612	
5. 未払法人税等		398,618		405,135		367,121	
6. 前受金		1,222,293		790,370		749,415	
7. 預り金		510,340		542,211		953,099	
8. その他		15,089		17,706		26,399	
流動負債合計		15,601,935	58.6	16,634,022	58.0	17,553,060	61.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,178,000		1,336,000		807,000	
2. 退職給付引当金		309,760		157,131		239,870	
3. 役員退職慰労引当金		139,547		151,446		162,430	
4. その他		421,843		430,331		433,903	
固定負債合計		2,049,151	7.7	2,074,910	7.2	1,643,204	5.7
負債合計		17,651,087	66.3	18,708,932	65.2	19,196,265	66.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,558,550	9.6	—	—	2,558,550	8.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		711,250		—		711,250	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		46		—		113	
資本剰余金合計		711,296	2.7	—	—	711,363	2.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200		—		233,200	
2. 任意積立金		4,320,000		—		4,320,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,125,151		—		1,687,906	
利益剰余金合計		5,678,351	21.4	—	—	6,241,106	21.7
IV その他有価証券評価差額金		12,871	0.0	—	—	17,854	0.1
V 自己株式		△3,236	△0.0	—	—	△3,500	△0.0
資本合計		8,957,833	33.7	—	—	9,525,373	33.2
負債資本合計		26,608,921	100.0	—	—	28,721,639	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,558,550	8.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		711,250		—	
(2) その他資本剰余金		—		113		—	
資本剰余金合計		—	—	711,363	2.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		233,200		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		5,020,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,428,476		—	
利益剰余金合計		—	—	6,681,676	23.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△3,611	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,947,977	34.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	15,768	0.1	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	8,392	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	24,160	0.1	—	—
純資産合計		—	—	9,972,138	34.8	—	—
負債純資産合計		—	—	28,681,071	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,839,039	100.0		48,148,673	100.0		97,847,328	100.0
II 売上原価			36,584,514	79.8		38,739,021	80.5		78,770,665	80.5
売上総利益			9,254,525	20.2		9,409,652	19.5		19,076,663	19.5
III 販売費及び一般管理 費			8,269,540	18.0		8,490,272	17.6		16,909,506	17.3
営業利益			984,984	2.2		919,379	1.9		2,167,156	2.2
IV 営業外収益	※1		265,520	0.6		418,533	0.9		328,820	0.3
V 営業外費用	※2		27,280	0.1		31,510	0.1		47,419	0.0
経常利益			1,223,224	2.7		1,306,402	2.7		2,448,557	2.5
VI 特別利益			2,131	0.0		61,730	0.1		6,730	0.0
VII 特別損失	※3		317,816	0.7		121,594	0.2		551,400	0.6
税引前中間(当期) 純利益			907,539	2.0		1,246,538	2.6		1,903,886	1.9
法人税、住民税及 び事業税		370,000				427,000			826,000	
法人税等調整額		21,420	391,420	0.9	72,452	499,452	1.0	△986	825,013	0.8
中間(当期)純利 益			516,118	1.1		747,085	1.6		1,078,873	1.1
前期繰越利益			609,032			—			609,032	
中間(当期)未処 分利益			1,125,151			—			1,687,906	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—		—
中間純利益							747,085	747,085		747,085
自己株式の取得									△111	△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	700,000	△259,430	440,570	△111	440,459
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	5,020,000	1,428,476	6,681,676	△3,611	9,947,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△306,515
別途積立金の積立て(注)				—
中間純利益				747,085
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,085	8,392	6,307	6,307
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△2,085	8,392	6,307	446,766
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,768	8,392	24,160	9,972,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっ ています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっ ています。</p> <p>(3)たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によ っています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法によ っています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ています。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は総平均法によっ ています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法によっ ています。(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっ ています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によっ ています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ ています。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務 については、振当処理 を行なっています。さ らに、特例処理の要件 を満たす金利スワップ については、特例処理 を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しています。外貨建金 銭債権債務については 、将来の為替・金利の 変動による支払額に 及ぼす影響を回避す る目的で為替予約取 引及び通貨スワップ 取引を行なっています 。また、特定の借入金 について、将来の支 払金利のキャッシュフ ローを最適化させる 目的で金利スワップ 取引を利用しています 。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評 価の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本 方針及び定められた 権限に基づく承認後 、統括部門である経 理部において取引の 締結を行なっていま す。全てのデリバティ ブ取引について、「事 前テスト」及び「事 後テスト」の状況を 適時担当役員、各関 係部門に報告してい ます。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約が付されている 外貨建金銭債権債務 については、振当処理 を行なっています。さ らに、特例処理の要件 を満たす金利スワップ については、特例処理 を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利 スワップ取引を利用 しています。外貨建金 銭債権債務については 、将来の為替・金利の 変動による支払額に 及ぼす影響を回避す る目的で為替予約取 引を行なっています。ま た、特定の借入金に ついて、将来の支払 金利のキャッシュフロ ーを最適化させる目 的で金利スワップ取 引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評 価の方法 為替予約のデリバティ ブ取引は、基本方針 及び定められた権限 に基づく承認後、統 括部門である経理部 において取引の締結 を行なっています。全 てのデリバティブ取 引について、「事前テ スト」及び「事後テ スト」の状況を適時 担当役員、各関係部 門に報告しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しています。外貨建金 銭債権債務については 、将来の為替・金利の 変動による支払額に 及ぼす影響を回避す る目的で為替予約取 引及び通貨スワップ 取引を行なっています 。また、特定の借入金 について、将来の支 払金利のキャッシュフ ローを最適化させる 目的で金利スワップ 取引を利用しています 。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評 価の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本 方針及び定められた 権限に基づく承認後 、統括部門である経 理部において取引の 締結を行なっていま す。全てのデリバティ ブ取引について、「事 前テスト」及び「事 後テスト」の状況を 適時担当役員、各関 係部門に報告してい ます。</p>
<p>6. その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税抜処理 をしています。</p>	<p>6. その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作 成のための基本とな る重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,963,746千円になります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「商品」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「販売用不動産」の金額は222,157千円です。</p> <p>2. 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は1,001,194千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金) 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,102千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 40,845千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,855千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 37,455千円</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示していません。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。 受取手形 50,740千円 支払手形 5,041千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,670千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 53,550千円</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 167,468千円 受取利息 3,749千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,841千円 ※3. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 312,917千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,137千円 無形固定資産 67,168千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 329,185千円 受取利息 3,304千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,377千円 ※3. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 71,354千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,085千円 無形固定資産 70,598千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 190,791千円 受取利息 14,866千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 32,952千円 ※3. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 369,381千円 商品評価損 95,181千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 140,686千円 無形固定資産 126,019千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">216,349</td> <td style="text-align: right;">82,688</td> <td style="text-align: right;">133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> <td style="text-align: right;">14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,047</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> <td style="text-align: right;">148,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,547</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産 その他	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046	1年以内	47,994	1年超	102,552	合計	150,547	支払リース料	26,557	減価償却費相当額	24,917	支払利息相当額	1,918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">221,534</td> <td style="text-align: right;">86,711</td> <td style="text-align: right;">134,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,232</td> <td style="text-align: right;">89,204</td> <td style="text-align: right;">151,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822	無形固定資産 その他	18,698	2,492	16,205	合計	240,232	89,204	151,028	1年以内	46,073	1年超	107,176	合計	153,250	支払リース料	57,941	減価償却費相当額	54,227	支払利息相当額	3,872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																															
合計	194,619	104,564	90,054																																																																															
1年以内	34,178																																																																																	
1年超	57,773																																																																																	
合計	91,952																																																																																	
支払リース料	23,545																																																																																	
減価償却費相当額	21,834																																																																																	
支払利息相当額	1,532																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																																																															
無形固定資産 その他	18,698	4,312	14,386																																																																															
合計	235,047	87,000	148,046																																																																															
1年以内	47,994																																																																																	
1年超	102,552																																																																																	
合計	150,547																																																																																	
支払リース料	26,557																																																																																	
減価償却費相当額	24,917																																																																																	
支払利息相当額	1,918																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822																																																																															
無形固定資産 その他	18,698	2,492	16,205																																																																															
合計	240,232	89,204	151,028																																																																															
1年以内	46,073																																																																																	
1年超	107,176																																																																																	
合計	153,250																																																																																	
支払リース料	57,941																																																																																	
減価償却費相当額	54,227																																																																																	
支払利息相当額	3,872																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 638,051 1年超 3,886,041 <hr/> 合計 4,524,092 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 611,504 1年超 4,816,527 <hr/> 合計 5,428,032	2. 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 952,056 1年超 3,524,137 <hr/> 合計 4,476,193 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 876,197 1年超 4,881,434 <hr/> 合計 5,757,631	2. 転貸リース取引 未経過受取リース料期末残高 (千円) 1年以内 896,425 1年超 3,861,395 <hr/> 合計 4,757,820 未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 811,504 1年超 5,169,459 <hr/> 合計 5,980,964

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(2) 【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ベルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ベルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U Xの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 JALUXの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。